

# 第52期 計算書類

自 令和 3 年 4 月 1 日から

至 令和 4 年 3 月 3 1 日まで

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

仙台臨海鉄道株式会社

仙台市宮城野区港 4 丁目 11 番 2 号

# 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債・純資産の部	
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>365,080</b>	<b>流動負債</b>	<b>326,793</b>
現金及び預金	191,367	1年以内に返済する	
未収運賃	125,969	長期借入金	7,000
未収金	34,738	未払金	52,209
貯蔵品	7,366	未払法人税等	2,718
前払費用	5,639	未払消費税等	10,500
		預り連絡運賃	183,172
		預り金	1,086
		賞与引当金	10,106
		短期借入金	60,000
<b>固定資産</b>	<b>1,395,696</b>		
鉄道事業固定資産	1,113,667	<b>固定負債</b>	<b>176,318</b>
有形固定資産	1,113,653	退職給付引当金	172,218
土地	325,170	役員退職慰労引当金	4,100
建築物	54,150		
構築物	623,971		
車両	108,745		
機械装置	99		
工具器具備品	1,515		
無形固定資産	14	<b>負債合計</b>	<b>503,112</b>
電話加入権	14		
		(純資産の部)	
投資その他の資産	282,029	<b>株主資本</b>	<b>1,242,014</b>
関係会社株式	15,216	資本金	720,000
投資有価証券	204,283	利益剰余金	522,014
出資金	201	その他利益剰余金	522,014
長期貸付金	950	別途積立金	1,000,000
長期前払費用	49,531	繰越利益剰余金	△ 477,985
繰延税金資産	11,846		
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>15,560</b>
		その他有価証券	
		評価差額金	15,650
		<b>純資産合計</b>	<b>1,257,665</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,760,777</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,760,777</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

( 令和3年4月1日から令和4年3月31日まで )

(単位：千円)

科 目	金 額	
<b>鉄道事業営業損益</b>		
<b>営業収益</b>		<b>529,040</b>
貨物運輸収入	324,388	
運輸雑収	204,652	
<b>営業費</b>		<b>507,460</b>
運送費	335,682	
一般管理費	79,231	
諸税	18,288	
減価償却費	74,258	
<b>鉄道事業営業利益</b>		<b>21,579</b>
<b>営業外収益</b>		<b>5,759</b>
受取利息	1	
受取配当金	2,250	
雑収入	3,508	
<b>営業外費用</b>		<b>756</b>
支払利息	752	
雑支出	3	
<b>経常利益</b>		<b>26,583</b>
<b>税引前当期純利益</b>		<b>26,583</b>
<b>法人税・住民税及び事業税</b>		<b>3,560</b>
<b>法人税等調整額</b>		<b>143</b>
<b>当期純利益</b>		<b>22,880</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

( 令和3年4月1日から令和4年3月31日まで )

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	利益剰余金			株主資本合計
		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	720,000	1,000,000	△ 500,865	499,134	1,219,134
当期変動額					
当期純利益			22,880	22,880	22,880
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	22,880	22,880	22,880
当期末残高	720,000	1,000,000	△ 477,985	522,014	1,242,014

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	13,272	13,272	1,232,406
当期変動額			
当期純利益			22,880
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,378	2,378	2,378
当期変動額合計	2,378	2,378	25,258
当期末残高	15,650	15,650	1,257,665

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

## 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式：総平均法による原価法によっております。
  - (2) 市場価格のない株式等以外のもの：決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品：先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
3. 重要な減価償却資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産：取得価額20万円以上のものを計上し、定率法によっております。  
ただし、鉄道事業固定資産の構築物のうち取替資産については、取替法によっております。また、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。  
なお、車両のうち機関車についても、定額法によっております。
  - (2) 長期前払費用：均等償却によっております。
4. 引当金の計上方法
  - (1) 賞与引当金：従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分とそれにかかる社会保険料の会社負担額を含めて計上しております。
  - (2) 退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
  - (3) 役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金の支給に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5. 収益及び費用の計上基準：当社は、貨物運輸事業及び業務受託事業を行っております。これらの事業から生じる収益は、主として顧客との契約に従い計上しており、取引価格は顧客との契約による対価で算定しております。各事業における主な履行義務の内容、履行義務の充足時点は以下の通りです。
  - (1) 貨物運輸事業：仙台港地区の4駅から陸前山王駅までの区間において、貨物運輸サービスを提供しており、収益を貨物運輸収入として計上しています。当社は、顧客に対して貨物運輸サービスを提供する義務を負っており、当該履行義務は貨物運輸サービスの完了をもって充足されます。
  - (2) 業務受託事業：陸前山王駅及び仙台貨物ターミナル駅において、業務受託サービスを提供しており、収益を運輸雑収として計上しています。当社は、顧客である日本貨物鉄道株式会社に対して業務受託サービスを提供する義務を負っており、当該履行義務は業務受託サービスの完了をもって充足されます。
6. その他  
消費税等の会計処理：消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## 2 会計方針の変更に関する注記

### (1) 収益認識会計基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日、以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。なお、当事業年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

### (2) 時価算定会計基準

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当該事業年度の期首から適用し、時価算定基準第19項および「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 令和元年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。なお、計算書類に与える影響はありません。

## 3 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「1 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「5. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

## 4 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金資産の回収可能性

- (1) 当事業年度の計算書類に計上した額 繰延税金資産11,846千円
- (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産は、将来事業年度における将来減算一時差異の解消、税務上の繰越欠損金と課税所得との相殺に係る減額税金の見積り額について、将来の課税所得との見積り等に基づき回収可能性を判断し計上しております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の繰延税金資産の見積りに影響を与える可能性があります。

## 5 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,120,296千円であります。
2. 関係会社に対する短期金銭債権は、34,649千円であります。
3. 関係会社に対する短期金銭債務は、189,501千円であります。

## 6 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高は、次のとおりであります。

営業取引による取引高 330,301千円

## 7 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数  
当期末における発行済株式の数は、1,440 千株であります。
2. 当該事業年度の末日における自己株式の数  
自己株式の所有はありません。
3. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項  
該当事項はありません。

## 8 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、賞与引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額であります。

## 9 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項
  - (1) 金融商品に対する取組方針  
資金運用については、短期的な預金等以外に、原則として金融情勢や金利状況の動向等を見据え、安全性の高い有価証券等で運用を行っています。また、資金調達については、金融機関からの借入により行っています。
  - (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制  
投資有価証券については市場価格の変動リスクにさらされております。市場価格のない株式等以外の有価証券については、半期ごとに時価の把握を行っております。
2. 金融商品の時価に関する事項  
令和4年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、未収運賃、預り連絡運賃、短期借入金、1年以内に返済する長期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
投資有価証券 その他有価証券	204,283	204,283	—

(注1) 金融商品の時価の算定に用いた評価技法

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託については公表されている基準価格によっております。

(注2) 関係会社株式（貸借対照表計上額 15,216千円）については、市場価格のない株式等に該当するため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 10 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項  
当社では、宮城県多賀城市内に土地を有しており、一部賃貸を行っております。

2. 賃貸不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	当期末の時価
24,317	50,453

(注) 当期末の時価は、固定資産税評価額に基づいて自社で算定した金額であります。

11 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社	日本貨物鉄道 株式会社	被所有 直接 33.3%	貨物輸送の 業務提携	—	—	預り連絡 運賃	183,172
				業務受託	156,441	未収金	27,629

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、双方協議のうで決定しております。

(注2) 取引金額には、消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社 の子会社	日本マルターナル 株式会社	なし	貨物輸送の 業務提携	貨物輸送	181,048	未収運賃	61,730
その他の 関係会社 の子会社	日本フルーツケー 株式会社	なし	貨物輸送の 業務提携	貨物輸送	50,926	未収運賃	43,949

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、双方協議のうで決定しております。

(注2) 取引金額には、消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

12 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 873 円 37 銭

(2) 1株当たり当期純利益 15 円 88 銭

13 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

14 その他の注記

計算書類の表示については、鉄道事業法第20条第1項に定める「鉄道事業会計規則」(昭和62年2月20日運輸省令第7号・平成21年4月1日国土交通省令第30号改正)に従っております。